



2025年3月10日

各位

会社名 株式会社ゆうちょ銀行  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之  
(コード：7182、東証プライム市場)  
問合せ先 コーポレートスタッフ部門 IR部  
(TEL：03-3477-0111)

## 売出価格等の決定に関するお知らせ

2025年2月27日にお知らせいたしました当行普通株式の売出しに関し、売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当行普通株式の売出し(引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し)

(1) 売 出 株 式 の 下 記①及び②の合計による当行普通株式 356,497,400 株

種 類 及 び 数 ①引受人の買取引受けによる国内売出しの対象株式として当行普通株式 274,503,100 株

②海外売出しの対象株式として当行普通株式 81,994,300 株

(2) 売 出 価 格 (注) 1 株につき 1,444.0 円

(3) 売 出 価 格 の 総 額 514,782,245,600 円

(4) 引 受 価 額 上記(1)①に記載の対象株式 (注)  
1 株につき 1,433.30 円

上記(1)②に記載の対象株式 (注)  
1 株につき 1,436.10 円

#### 注意事項：

この文書は、当行普通株式の売出しに係る売出価格等の決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当行が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当行普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当行又は売出人より入手することができます。同文書には当行及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当行の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

(5) 引受価額の総額 上記(1)①に記載の対象株式

393,445,293,230 円

上記(1)②に記載の対象株式

117,752,014,230 円

(6) 申込期間 (国内)

2025年3月11日(火)～2025年3月12日(水)

(7) 受渡期日

2025年3月17日(月)

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

## 2. 当行普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 の

種 類 及 び 数

当行普通株式 53,474,500 株

(2) 売 出 価 格

1 株につき 1,444.0 円

(3) 売 出 価 格 の 総 額

77,217,178,000 円

(4) 申 込 期 間

2025年3月11日(火)～2025年3月12日(水)

(5) 受 渡 期 日

2025年3月17日(月)

### 【ご参考】

#### 1. 売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格

2025年3月10日(月)

1,473.5 円

(2) ディスカウント率

2.00%

#### 2. グリーンシュエアオプションの行使期間

2025年3月17日(月)から2025年3月27日(木)まで

#### 3. シンジケートカバー取引期間

2025年3月13日(木)から2025年3月27日(木)まで

以 上

#### 注意事項:

この文書は、当行普通株式の売出しに係る売出価格等の決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当行が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当行普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当行又は売出人より入手することができます。同文書には当行及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当行の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。